

人権・ジェンダー課題をめぐる世界の潮流と日本 ～ジェンダー視点は社会を変える～



C20共同議長 ヒューライツ大阪所長 **三輪 敦子さん**

プロフィール

国連女性開発基金(現UN Women)アジア太平洋地域/バンコク事務所、(公財)世界人権問題研究センター等を経て、2017年よりアジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)所長。国連ウィメン日本協会副理事長。国連ウィメン日本協会大阪会長。2019G20サミット市民社会プラットフォーム共同代表



1990年代に、筆者がユニフェム(国連女性開発基金、現UN Women)のバンコク事務所で勤務していた当時、「ジェンダーを議題に載せる(Putting gender on the agenda.)」ことがユニフェムの重要な目標であったことを考えると、この30年ほどの変化にはめざましいものがあります。現在では、どんな分野のどんな問題を扱う国際会議でも、主要課題の一つとしてジェンダーに言及するのは当たり前のことになりました。

ジェンダー課題に目が向けられることで生まれてきた変化はたくさんありますが、何よりも強調したいのは、それまで「人に言うことではない」「言うてはいけない」「私が我慢すればすむ問題」と考えられてきた問題に光が当たるようになったことです。そして、その変化を可能にしたのは、国境を越えて出会った女性たちの学びと勇気だということを強調したいと思います。代表的な課題としては「ジェンダーに基づく女性に対する暴力」が挙げられます。

6月28日から29日にかけて、2019年のG20サミットが大阪で開催されました。G20やG7では、近年、市民、女性、労働者、企業、研究者等でつくるエンゲージメント(参画)・グループと呼ばれるグループが、自分たちの課題をまとめ、首脳会議に対して提言をおこなうようになっています。このなかの、市民グループが集うC20(Civil 20)に関わる機会がありましたので、C20のジェンダー・ワーキンググループでの提言を中心に、日本の状況を重ね合わせつつ、最近のジェンダー課題に関する世界の動向をご紹介します。

G20は経済危機を受けて設立されたこともあって、議論の中心は経済政策です。ジェンダー関連の宣言や声明も「女性の経済的エンパワメント」に焦点が当たっているのですが、「女性の経済的エンパワメント」を実現するためには、教育、健康、女性に対する暴力等、すべての分野が関係します。ですので、C20のジェンダー・ワーキンググループでは広汎な分野を議論の対象とし、提言を作成しました。提言の骨子は以下の5点になります。

女性の労働参加促進

G20は、2014年に、「2025年までに労働力参加率の男女間の格差を25%縮小する」という目標を掲げました。女性の労働力参加率を増やすことは重要ですが、「どんな労働に就いているか」に目を向けることが大切です。日本では、非正規雇用は極端に女性に偏っている現状がありますが、労働力参加率が増えても、その多くが非正規雇用であれば、経済的エンパワメントとは言えないでしょう。C20のジェンダー提言では、ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)やワークライフバランスの実現を強調しています。

無償労働/ケアワークの平等な分担

家事、育児、介護を始めとする無償労働/ケアワークを男女で平等に担うようになれば、女性の経済的エンパワメントは格段に進みます。しかし、日本における育児休業の取得状況からは、今でも育児に携わるのは女性を中心であることが良くわかります。国際的にも、無償のケアワークを「認識し削減し再分配する」ことが重要な目標になっています。

ジェンダーに基づく暴力

ジェンダーに基づく暴力が、女性の人権を脅かす深刻な問題であることは認識されるようになってきましたが、具体的な取り組みは不十分です。日本では、性暴力を告発した女性が逆に非難や中傷にさらされ沈黙を強いられるという状況さえあります。言葉や写真を用いて性的に脅したり圧力をかけることを「セクストーション(性的脅迫)」と表現するようになっていますが、これは汚職・腐敗の一環として理解されています。2018年に発生した、官僚による、仕事の話をするために会った女性に対するセクシュアル・ハラスメントはその典型例の一つです。

女性と性的マイノリティの意思決定への参加ならびに複合差別

G20は、参加各国に意見の違いがあることから、これまで性的マイノリティ(LGBTQI)については宣言や声明を出していませんが、今回のC20のジェンダー提言では、かなり詳細な提言を盛り込みました。性による差別や不平等にノーを言うというジェンダーの立場からは、男女に2分化された概念と社会の仕組みにおさまらない多くの人たちのエンパワメントと権利は重要な課題です。加えて、障がい、民族等、他の様々なアイデンティティとジェンダーが交差する複合差別への視点も重要です。

固定観念・ステレオタイプ(性別役割分担/ジェンダー意識)の解消

ジェンダー平等が謳われ、国の法律や施策が整備されてきても、なかなか現実が変わりません。これは、ジェンダーギャップ指数で110位前後の位置にある日本だけではなく、各国に共通する問題です。こうした状況を受け、国連の女性差別撤廃委員会は、近年、「女性にとって有害な規範や固定観念の撤廃」を強調するようになっています。女性も男性も、それぞれの意思と希望を大切に人生を選んでいくための最大の難関が、性別役割分担に関する固定観念でありジェンダー意識であることが理解されるようになってきています。

2018年のG20ブエノスアイレス(アルゼンチン)首脳宣言は「ジェンダー平等は、経済成長と公正で持続可能な開発にとり極めて重要」と述べました。また、同年のシャルルボワG7(カナダ)では、すべての議題をジェンダーの視点から検討するとし、トルドー首相直属のジェンダー平等諮問委員会が設置されました。

ジェンダー平等が世界の潮流であることには疑いありませんが、だからこそ、何がジェンダー課題かを理解し、ジェンダー政策の中身をしっかりと検討することが重要です。少子高齢化という日本の喫緊の課題への対応を含め、ジェンダー視点には社会全体を変える力があります。

C20政策提言書については、以下のサイトをご覧ください。
市民社会プラットフォーム <http://www.civil-20.jp>



安倍内閣総理大臣に政策提言書を手渡すC20代表团
(写真:江口 直宏)



C20国際保健ワーキンググループ分科会の様子(写真:Mappy Photo)



C20会場の様子(写真:Mappy Photo)